

第47期決算

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
日本海洋石油資源開発株式会社
代表取締役社長 岡田 秀一

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	21,439,471	流動負債	742,322
現金及び預金	4,587,889	リース債務	2,149
売掛金	257,818	未払消費税等	45,540
有価証券	1,700,000	未払法人税等	262,849
製品	20,853	未払金	17,330
貯蔵品	131,819	未払費用	230,602
前払費用	22,029	未払賞与	6,492
預け金	14,548,957	繰延税金負債	163,050
未収入金	14,963	預り金	934
立替金	155,139	前受金	561
		役員賞与引当金	12,812
固定資産	2,962,387	固定負債	1,539,235
有形固定資産	1,293,318	リース債務	4,424
建物	184,167	退職慰労金引当金	31,163
構築物	89,693	退職給付引当金	40,624
坑井	5,703	長期預り金	6,250
機械装置	429,839	繰延税金負債	253,290
船舶	0	資産除去債務	1,203,482
車輜運搬具	0		
工具器具備品	10,237	負債合計	2,281,557
土地	566,909	(純資産の部)	
リース資産	6,279	株主資本	22,120,301
建設仮勘定	486	資本金	5,963,000
		利益剰余金	16,157,301
無形固定資産	7,662	利益準備金	1,490,750
ソフトウェア	7,662	その他利益剰余金	14,666,551
		探鉱準備金	1,100,880
投資その他の資産	1,661,407	別途積立金	11,600,000
投資有価証券	1,011,963	繰越利益剰余金	1,965,671
貸与固定資産	574,497		
その他	74,947	純資産合計	22,120,301
		負債及び純資産合計	24,401,859
資産合計	24,401,859		

*千円未満切捨て表示を採用しています。

損 益 計 算 書

〔 自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 〕

科 目	金 額	
高 価 利 益		千円 2,302,998
上 原 総 利 益		901,066
上 上 原 総 利 益		1,401,931
探 査 費 用	3,632	
地 質 調 査 費	7,185	10,817
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	191,824	
一 般 管 理 費	332,115	
才 ペ レ ー タ 一 管 理 費	76,250	447,689
営 業 利 益		943,424
営 業 外 収 益	16,964	
受 取 利 息	4,049	
受 取 配 当 金	197,734	
操 業 設 備 貸 与 収 入	30,273	249,020
そ の 他		
営 業 外 費 用	55,041	
操 業 設 備 貸 与 原 価	382	55,424
そ の 他		
経 常 利 益		1,137,021
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	236	236
税 引 前 当 期 純 利 益		1,136,785
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		429,601
法 人 税 等 調 整 額		90,508
当 期 純 利 益		797,692

*千円未満切捨て表示を採用しています。

株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			探鉱準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	5,963,000	1,490,750	1,324,826	11,600,000	1,540,332	15,955,908	21,918,908
剰余金の配当	-	-	-	-	596,300	596,300	596,300
探鉱準備金の積立	-	-	198,720	-	198,720	-	-
探鉱準備金の取崩	-	-	422,666	-	422,666	-	-
当期純利益	-	-	-	-	797,692	797,692	797,692
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	223,946	-	425,339	201,392	201,392
当期末残高	5,963,000	1,490,750	1,100,880	11,600,000	1,965,671	16,157,301	22,120,301

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	千円	千円	千円
当期首残高	179	179	21,919,088
剰余金の配当	-	-	596,300
探鉱準備金の積立	-	-	-
探鉱準備金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	797,692
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	179	179	179
当期変動額合計	179	179	201,213
当期末残高	-	-	22,120,301

*千円未満切捨て表示を採用しているため、当期変動額合計は必ずしも一致しません。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券 そ の 他 有 価 証 券	時価のあるものについては、事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を採用しております。 ただし、投資事業有限責任組合等への出資は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。
棚 卸 資 産 製 品	先入先出法による原価法
貯 蔵 品	移動平均法による原価法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
<h4>(2) 固定資産の減価償却の方法</h4>	
有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
無 形 固 定 資 産	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
貸 与 固 定 資 産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金

従業員(出向者を除く)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等(消費税及び地方消費税)

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産等に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	10,326,833 千円
貸与固定資産の減価償却累計額	1,578,434 千円

(2) 保証債務

Japan Canada Oil Sands Limited の銀行借入に対する債務保証

石油資源開発株式会社	427,464 千円
------------	------------

(注) Japan Canada Oil Sands Limited の銀行借入に対し、石油資源開発株が行った保証の一部を当社が再保証しております。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	14,925,699 千円
短期金銭債務	51,512 千円
長期金銭債権	27,150 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高(営業収益)	2,302,998 千円
営業取引高(営業費用)	74,985 千円
営業取引以外の取引高	192,529 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式数
普通株式 11,926,000 株
- (2) 当事業年度に行った剰余金の配当
 配当金の総額 596,300 千円
 一株当たり配当額 50 円
 基準日 平成 29 年 3 月 31 日
 効力発生日 平成 29 年 6 月 28 日
- (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 平成 30 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会決議による配当に関する事項
 配当金の総額 596,300 千円
 一株当たり配当額 50 円
 配当原資 利益剰余金
 基準日 平成 30 年 3 月 31 日
 効力発生日 平成 30 年 6 月 28 日

5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
 当社は、資金運用については流動性の確保に留意し、リスクの抑制を図りながら運用する方針です。
 預け金は、当社の親会社である石油資源開発(株)がグループ内の資金管理の効率化を図ることを目的として導入した CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) によるものです。
 有価証券、投資有価証券は、主として投資信託、債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。毎月、時価評価結果が担当役員に報告され、さらに四半期毎に社長に報告されております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
 平成 30 年 3 月 31 日 (当期の決算日) における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
1.現金及び預金	4,587,889 千円	4,587,889 千円	円
2.売掛金	257,818 千円	257,818 千円	円
3.預け金	14,548,957 千円	14,548,957 千円	円
4.有価証券	1,700,000 千円	1,700,000 千円	円

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- 1.現金及び預金、2.売掛金、3.預け金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 4.有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託及び債券は証券会社の時価情報によっております。

(注 2)投資その他の資産に含まれる非上場株式等（貸借対照表計上額は、1,011,963千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	2,085 千円
退職慰労引当金	8,725 千円
退職給付引当金	11,374 千円
資産除去債務	336,975 千円
ゴルフ会員権評価損	11,953 千円
森林事業費	16,982 千円
IOR ガス評価額	28,882 千円
その他	1,611 千円
繰延税金資産小計	418,590 千円
評価性引当額	405,460 千円
繰延税金資産合計	13,129 千円

繰延税金負債

探鉱準備金	428,120 千円
資産除去債務固定資産	1,350 千円
繰延税金負債合計	429,470 千円
繰延税金負債の純額	416,341 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

単位：千円

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
石油資源開発(株)	被所有割合 70.6%	親会社 役員の兼任	資金の寄託(注1)	17,283	預け金	14,548,957
			受取利息(注1)	16,921	未収入金	977
			原油・天然ガスの販売 (注2)	2,302,998	売掛金	257,818
			設備賃貸料(注3)	171,913	未収入金	4,784
			共同事業費の立替 (注4)	1,034,810	立替金	107,178
			受取ハレター管理費 (注5)	52,643		
			派遣料(注6)	570,191	未払費用	42,675

(注1) 資金の寄託についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注3) 固定資産の評価額に基づき、市場情勢を勘案して決定しております。

(注4) 共同事業の契約による46.667%の費用負担額を請求しております。

(注5) 共同事業の契約に基づき、共同事業費の5%を請求しております。

(注6) 派遣料の支払いについては、実際発生費用に基づいた合理的な水準で決定しております。
なお、当該単価は每期改定しております。

(注7) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額	1,854 円 80 銭
一株当たりの当期純利益	66 円 89 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

10. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。